

(別冊 2)

事業報告書

平成30年度
(第5期事業年度)

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

独立行政法人地域医療機能推進機構

平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「地域医療機構」という。）は、病院等の運営を目的とする独立行政法人として平成26年4月1日に発足し、第5期事業年度である平成30年度が終了いたしました。

地域医療機構は、5事業5疾病、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図ることを目的として、全国57の病院の他、介護老人保健施設、看護専門学校等の附属施設を運営しております。

地域の医療・介護ニーズに応じた地域医療・地域包括ケアを推進するため、地域協議会の活用等により、地域の住民、自治体や関係団体、地域の医療機関等との顔の見える関係を更に強化し、施設完結型ではなく、地域の医療機関等と連携して、救急医療などの急性期からリハビリなどの回復期、さらには介護までをシームレスに提供する地域完結型の医療・介護サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

特に地域包括ケアについては、全ての病院に「地域包括ケア推進室」を設置することにより、機構全体の推進体制を構築し、地域包括ケア病棟の導入など地域の医療ニーズに応じた医療の提供、介護老人保健施設の在宅復帰機能の向上、地域の開業医と連携した訪問看護の積極的展開を推進するとともに、地域包括支援センターの運営や在宅医療介護相談窓口の設置など自治体と協働した各地域における地域包括ケアシステムの構築にも積極的に取り組んでおります。

また、公的主体である独立行政法人として、全国ネットワークを活かして、離島やへき地を中心に医師不足地域への医師派遣を継続的に行っているほか、日常的に頻度が高く、幅広い領域の疾病等について適切な対応を行う総合的な診療能力を有する「総合医」の養成や地域医療を支える情報基盤となるクラウド技術を活用した次世代型のITプロジェクトに取り組んでおります。

これらの取組を進めるとともに、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、平成30年度の経常収支率は101.1%となり、中期計画の目標（経常収支率100%）を達成いたしました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地域医療機構は、病院、介護老人保健施設等の運営を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上・増進や住民福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人地域医療機能推進機構法第3条）

② 業務内容

当機構は、地域医療機能推進機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 一 病院の設置及び運営を行うこと。
- 二 介護老人保健施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 看護師養成施設（保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第二十一条第二号に規定する学校及び同条第三号に規定する看護師養成所をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 17 年 10 月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構として設立

全国の社会保険病院等（社会保険病院、厚生年金病院、船員保険病院）を、(社)全国社会保険協会連合会、(財)厚生年金事業振興団、(財)船員保険会に運営を委託して医療の提供を行う。

平成 26 年 4 月 独立行政法人地域医療機能推進機構に改組

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の改正（平成 23 年法律第 73 号）により、平成 26 年 4 月に社会保険病院等は独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が改組されて発足する独立行政法人地域医療機能推進機構が直接運営する病院グループとなる。

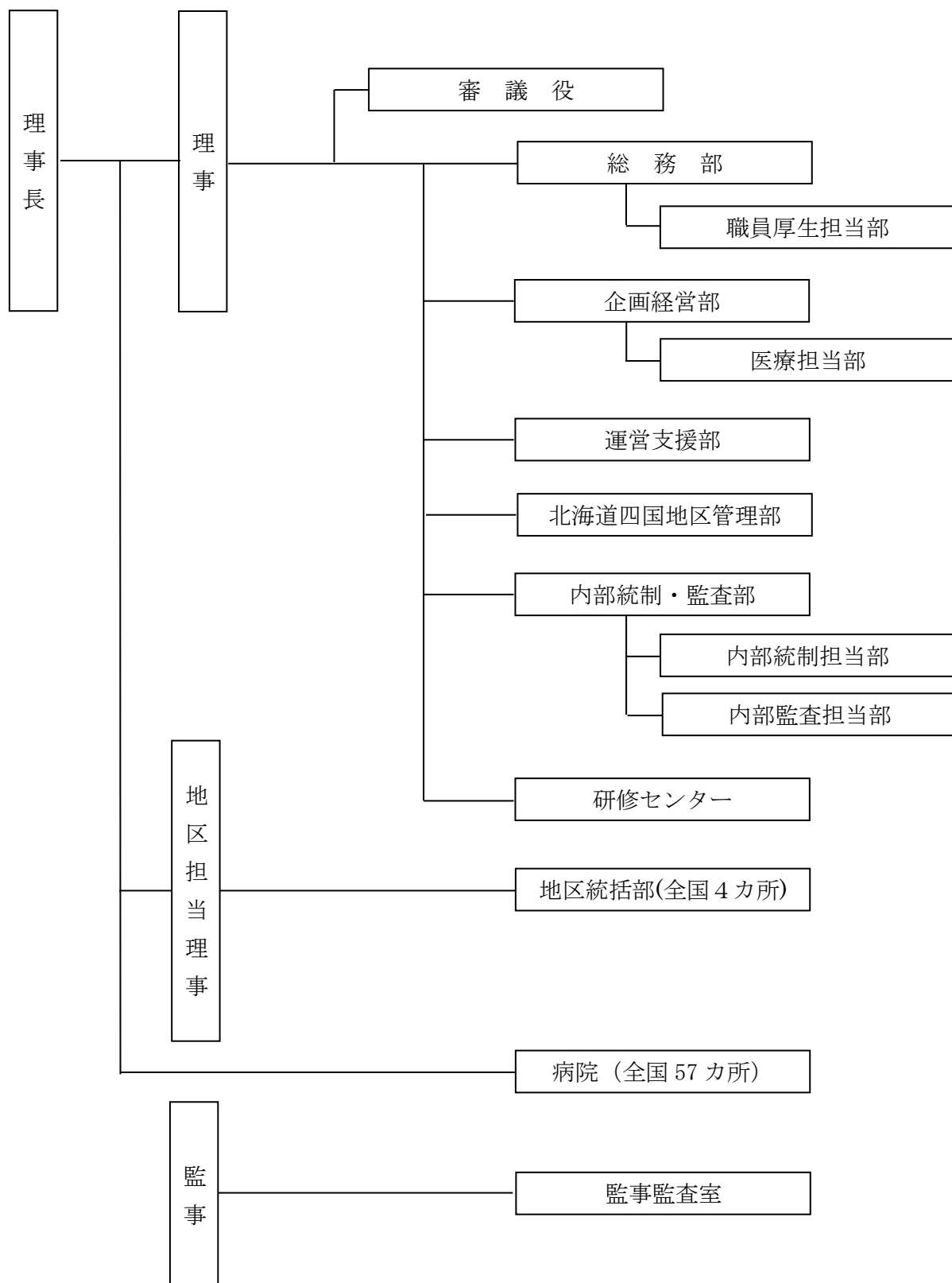
④ 設立根拠法

独立行政法人地域医療機能推進機構法（平成 17 年法律第 71 号）

⑤ 主務大臣（主務省 所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課医療独立行政法人管理室）

⑥組織図（平成 31 年 4 月 1 日）



(2) 本部、病院の所在地（平成 31 年 4 月 1 日現在）

[本部]

本部 : 東京都港区高輪 3-22-12

[地区事務所]

東日本地区事務所 : 東京都港区高輪 3-22-12 1F
東海北陸地区事務所 : 愛知県名古屋市南区三条 1-1-10 中京病院内
近畿地区事務所 : 大阪府大阪市福島区福島 4-2-78 大阪病院別館 3 階
九州地区事務所 : 熊本県八代市松江城町 2-26 熊本総合病院内

[病院]

北海道病院 : 北海道札幌市豊平区中の島一条 8-3-18
札幌北辰病院 : 北海道札幌市厚別区厚別中央二条 6-2-1
登別病院 : 北海道登別市登別温泉町 133
仙台病院 : 宮城県仙台市青葉区堤町 3-16-1
仙台南病院 : 宮城県仙台市太白区中田町字前沖 143
秋田病院 : 秋田県能代市緑町 5-22
二本松病院 : 福島県二本松市成田町 1-553
うつのみや病院 : 栃木県宇都宮市南高砂町 11-17
群馬中央病院 : 群馬県前橋市紅雲町 1-7-13
さいたま北部医療センター : 埼玉県さいたま市北区宮原町 1-851
埼玉メディカルセンター : 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 4-9-3
千葉病院 : 千葉県千葉市中央区仁戸名町 682
船橋中央病院 : 千葉県船橋市海神 6-13-10
東京高輪病院 : 東京都港区高輪 3-10-11
東京新宿メディカルセンター : 東京都新宿区津久戸町 5-1
東京山手メディカルセンター : 東京都新宿区百人町 3-22-1
東京城東病院 : 東京都江東区亀戸 9-13-1
東京蒲田医療センター : 東京都大田区南蒲田 2-19-2
横浜中央病院 : 神奈川県横浜市中区山下町 268
横浜保土ヶ谷中央病院 : 神奈川県横浜市長谷区釜台町 43-1
相模野病院 : 神奈川県相模原市中央区淵野辺 1-2-30
湯河原病院 : 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上 438
山梨病院 : 山梨県甲府市朝日 3-11-16
高岡ふしき病院 : 富山県高岡市伏木古府元町 8-5
金沢病院 : 石川県金沢市沖ハ-15
福井勝山総合病院 : 福井県勝山市長山町 2-6-21
若狭高浜病院 : 福井県大飯郡高浜町宮崎 87-14-2

可児とうのう病院	: 岐阜県可児市土田 1221-5
桜ヶ丘病院	: 静岡県静岡市清水区桜が丘町 13-23
三島総合病院	: 静岡県三島市谷田字藤久保 2276
中京病院	: 愛知県名古屋市南区三条 1-1-10
四日市羽津医療センター	: 三重県四日市市羽津山町 10-8
滋賀病院	: 滋賀県大津市富士見台 16-1
京都鞍馬口医療センター	: 京都府京都市北区小山下総町 27
大阪病院	: 大阪府大阪市福島区福島 4-2-78
大阪みなと中央病院	: 大阪府大阪市港区築港 1-8-30
星ヶ丘医療センター	: 大阪府枚方市星丘 4-8-1
神戸中央病院	: 兵庫県神戸市北区惣山町 2-1-1
大和郡山病院	: 奈良県大和郡山市朝日町 1-62
玉造病院	: 島根県松江市玉湯町湯町 1-2
下関医療センター	: 山口県下関市上新地町 3-3-8
徳山中央病院	: 山口県周南市孝田町 1-1
りつりん病院	: 香川県高松市栗林町 3-5-9
宇和島病院	: 愛媛県宇和島市賀古町 2-1-37
高知西病院	: 高知県高知市神田 317-12
九州病院	: 福岡県北九州市八幡西区岸の浦 1-8-1
久留米総合病院	: 福岡県久留米市櫛原町 21
福岡ゆたか中央病院	: 福岡県直方市感田 523-5
佐賀中部病院	: 佐賀県佐賀市兵庫南 3-8-1
伊万里松浦病院	: 佐賀県伊万里市山代町立岩 417
諫早総合病院	: 長崎県諫早市永昌東町 24-1
熊本総合病院	: 熊本県八代市通町 10-10
人吉医療センター	: 熊本県人吉市老神町 35
天草中央総合病院	: 熊本県天草市東町 101
南海医療センター	: 大分県佐伯市常盤西町 11-20
湯布院病院	: 大分県由布市湯布院町川南 252
宮崎江南病院	: 宮崎県宮崎市大坪西 1-2-1

(注) 各名称には、「独立行政法人地域医療機能推進機構」が付されている。

(3) 純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	85,491	—	—	85,491
資本剰余金	362,355	173	64	362,464

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	尾 身 茂	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 36 年 3 月 31 日		平成 11 年 2 月 WHO 西太平洋地域事務局長 平成 24 年 4 月 年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長 平成 26 年 4 月 (現職)
理 事	西 辻 浩	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	管理・労 務・経営 担当	平成 29 年 8 月 独立行政法人地域医療機能推進機構 上席審議役 平成 30 年 4 月 (現職)
理 事	瀧 村 佳 代	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	医療・看 護・介 護・地域 包括ケア 担当	平成 28 年 9 月 国立研究開発法人国立成育医療研究 センター企画戦略局長 平成 30 年 4 月 (現職)
理 事	内 野 直 樹	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	病院経 営・総合 診療医・ I T 担当	平成 26 年 11 月 東京蒲田医療センター院長 平成 28 年 3 月 三島総合病院長 (併任) 平成 28 年 4 月 (現職)
理 事	前 野 一 雄	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	広報担当	平成 16 年 9 月 読売新聞 医療情報部長 平成 20 年 11 月 読売新聞 編集委員 平成 24 年 4 月 国際医療福祉大学 教授 平成 26 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤) 【併任】	内 野 直 樹	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 28 年 4 月 独立行政法人地域医療機能推進機構 理事 (現職) 平成 29 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	木村 健二郎	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 26 年 9 月 東京高輪病院長 平成 30 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	絹 川 常 郎	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 中京病院長 平成 26 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	山 崎 芳 郎	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 大阪病院長 平成 27 年 4 月 (現職)

地区理事 (非常勤)	島 田 信 也	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 熊本総合病院長 平成 29 年 2 月 (現職)
監 事 (非常勤)	石 尾 肇	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年度 財務諸表承認日		昭和 63 年 12 月 石尾公認会計士事務所 所長 平成 26 年 4 月 (現職)
監 事 (非常勤)	牧 健太郎	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年度 財務諸表承認日		平成 16 年 12 月 牧公認会計士・税理士事務所 所長 平成 28 年 4 月 (現職)

(5) 常勤職員の数

常勤職員は平成 31 年 3 月 1 日において 24,040 人（前年比 154 人減少、0.6%減）となっています。平均年齢は 39.1 歳で、国等からの出向者は 86 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	189,039	流動負債	51,000
現金及び預金	67,409	買掛金	14,490
有価証券	58,000	未払金	22,560
医業未収金	55,778	一年以内支払リース債務	72
施設運営事業未収金	2,090	引当金	11,359
棚卸資産	3,244	その他	2,519
その他	2,517		
固定資産	339,521	固定負債	25,291
有形固定資産	335,266	引当金	21,915
無形固定資産	3,220	リース債務	34
投資その他資産	1,035	その他	3,342
		負債合計	76,291
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	85,491
		資本剰余金	362,464
		利益剰余金	4,315
		純資産合計	452,269
資産合計	528,560	負債純資産合計	528,560

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	372,535
診療業務収益	356,790
介護業務収益	14,108
教育業務収益	592
その他経常収益	1,046
経常費用 (B)	368,546
診療業務費	350,964
介護業務費	13,742
教育業務費	1,147
一般管理費	2,077
その他経常費用	616
臨時損益 (C)	△1,831
当期純利益 (A-B+C)	2,159

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	32,762
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	32,973
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	1,694
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	△314
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617
利息の受払額	26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△29,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△423
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	2,962
V 資金期首残高 (E)	25,947
VI 資金期末残高 (F=D+E)	28,909

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	△928
損益計算書上の費用	370,745
(控除) 自己収入等	△371,673
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外除売却差額相当額	△110
III 機会費用	1
IV 行政サービス実施コスト	△1,037

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金：現金、預金

有価証券：譲渡性預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

施設運営事業未収金：介護業務収益に対する未収金

棚卸資産：医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払費用、災害備蓄在庫など

流動負債

買掛金：医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金：買掛金以外の未払債務

一年以内支払リース債務：リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

引当金

（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引にかかる債務

純資産

資本金：政府による出資金

資本剰余金：財務及び会計に関する省令第3条第1項に基づく評価差額金、旧委託先団体より受け入れた財産などの累計額

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金など

介護業務収益：介護業務（施設サービス、在宅サービス、介護予防サービス等）にかかる収益、介護業務にかかる補助金・寄付金など

教育業務収益：看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる補助金・寄付金など

診療業務費：医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など

介護業務費：介護業務（施設サービス、在宅サービス、介護予防サービス等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など

教育業務費 : 看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など

一般管理費 : 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用: 長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など

臨時利益 : 受取保険金、固定資産の売却益など

臨時損失 : 固定資産の除却損、減損損失、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー:

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

介護業務活動によるキャッシュ・フロー:

介護業務にかかる収入、介護業務を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

教育業務活動によるキャッシュ・フロー:

看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー:

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー:

有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー:

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書に計上される費用から国又は地方公共団体からの財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 372,535 百万円となり、対前年度比 3,537 百万円増（1.0%増）となっています。これは、診療業務収益が対前年度比 3,253 百万円増（0.9%増）となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 368,546 百万円となり、対前年度比 4,333 百万円増（1.2%増）となっています。これは、診療業務費が対前年度比 4,092 百万円増（1.2%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常利益 3,990 百万円に臨時損益△1,831 百万円を計上した結果、当期総利益は 2,159 百万円となり、当期総利益については、対前年度比 756 百万円減（25.9%減）となっています。

なお、臨時損益は、対前年度比 41 百万円増（2.2%増）となっています。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 528,560 百万円となり、対前年度比 9,438 百万円増（1.8%増）となっています。これは、流動資産が対前年度比 14,154 百万円増（8.1%増）となったことに対し、固定資産が対前年度比 4,716 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 76,291 百万円となり、対前年度比 7,170 百万円増（10.4%増）となっています。これは、流動負債が対前年度 3,115 百万円増（6.5%増）、固定負債が対前年度比 4,055 百万円増（19.1%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 32,762 百万円となり、対前年度比 1,959 百万円減 (5.6%減) となっています。これは、人件費支出が対前年度比 2,237 百万円増 (1.3%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△29,378 百万円となり、対前年度比 7,104 百万円増 (19.5%増) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 13,580 百万円減 (13.2%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△423 百万円となり、対前年度比 1,549 百万円増 (78.6%増) となっています。これは、長期借入金の返済による支出が 1,169 百万円減少したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 収 益	368,999	372,535
経 常 費 用	364,212	368,546
当期純利益[又は(△)損失]	2,914	2,159
資 産	519,122	528,560
負 債	69,121	76,291
利益剰余金[又は(△)繰越欠損金]	2,156	4,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,721	32,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,482	△29,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△423
資 金 期 末 残 高	25,947	28,909

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
(区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
診 療 業 務 事 業	6,665	5,826
介 護 業 務 事 業	426	366
教 育 業 務 事 業	△618	△555
法 人 共 通	△1,687	△1,647
合 計	4,787	3,990

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
診 療 業 務 事 業	369,933	368,484
介 護 業 務 事 業	16,616	15,876
教 育 業 務 事 業	4,974	4,819
法 人 共 通	127,600	139,382
合 計	519,122	528,560

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは△1,037 百万円となっています。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
業 務 費 用	△1,797	△928
うち損益計算書上の費用	366,172	370,745
うち自己収入	△367,968	△371,673
損益外除売却差額相当額	0	△110
機 会 費 用	80	1
行政サービス実施コスト	△1,716	△1,037

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

さいたま北部医療センター 163 床

② 当事業年度において建替中の主要施設等の新設・拡充

全面建替

登別病院 一般 110 床

仙台病院 一般 384 床

湯河原病院 一般 150 床

大阪みなと中央病院 一般 275 床

南海医療センター 一般 195 床

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
業務収入	368,020	368,838	374,357	372,689
その他収入	31	163,261	21	182,838
計	368,051	532,100	374,378	555,527
支 出				
業務経費	330,815	334,127	338,976	339,953
診療業務経費	314,997	318,057	322,110	323,762
介護業務経費	11,812	12,107	12,282	12,335
教育業務経費	943	917	919	909
その他の経費	3,063	3,046	3,665	2,948
施設整備費	18,105	8,304	34,859	19,307
その他支出	1,581	193,401	572	193,304
計	350,501	535,832	374,407	552,565

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、一般管理費（退職給付費用を除く。以下同じ。）の平成 26 年度計画額（社会保険病院等の経営を委託していた団体（（社）全国社会保険協会連合会、（一財）厚生年金事業振興団及び（一財）船員保険会）における平成 25 年度の一般管理費を基に地域医療機構の法人規模等を勘案して算出した額）に比し、中期目標の期間の最終年度において、15%以上節減することを目標としました。このため、人件費の給与水準の適正化を行った結果、平成 26 年度計画額に比して、17.1%の削減となっています。

② 一般管理費（退職給付費用を除く。）の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 26 年度		当中期目標期間			
	計画額		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （退職給付費用除く）	2,458	100%	2,070	84.2%	2,029	82.5%
うち経費	609	100%	399	65.5%	288	47.3%
うち減価償却費	77	100%	273	354.5%	324	420.8%

区分	当中期目標期間					
	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （退職給付費用除く）	2,044	83.2%	2,049	83.4%	2,037	82.9%
うち経費	298	48.9%	664	109.0%	633	103.9%
うち減価償却費	357	463.6%	330	428.6%	359	466.2%

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債権発行等）

当機構の経常収益は 372,535 百万円で、その内訳は、補助金等収益 1,231 百万円（収益の 0.3%）、診療報酬等の自己収入 371,304 百万円（収益の 99.7%）となります。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当機構では、医療、介護サービスを提供することにより 371,304 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益 355,654 百万円、介護報酬等の介護業務収益 14,093 百万円、授業料等の教育業務収益 552 百万円、その他 1,006 百万円となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 診療業務事業

診療業務事業は 5 事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）、5 疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療の提供を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、診療業務収益 356,790 百万円となっています。

事業に要する費用は、診療業務費 350,964 百万円となっています。

イ 介護業務事業

介護業務事業は病院附属である特長を活かした介護サービスおよびリハビリテーションの提供を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、介護業務収益 14,108 百万円となっています。

事業に要する費用は、介護業務費 13,742 百万円となっています。

ウ 教育業務事業

教育業務事業は質の高い医療従事者（看護師等）を養成・育成を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、教育業務収益 592 百万円となっています。

事業に要する費用は、教育業務費 1,147 百万円となっています。

以 上